

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 NFKホールディングス

コード番号 6494 URL <http://www.nfk-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 城寶 豊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 田中 耕

TEL 045-575-8000

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,895	△45.6	147	—	155	—	88	—
20年3月期	7,162	△40.3	△449	—	△997	—	△4,481	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	2.99	—	3.6	3.6	3.8
20年3月期	△151.12	—	△98.0	△13.5	△6.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 7百万円 20年3月期 △105百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,137	2,513	60.7	84.75
20年3月期	4,380	2,440	55.7	82.30

(参考) 自己資本 21年3月期 2,513百万円 20年3月期 2,440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△100	237	△215	866
20年3月期	△3,473	△212	3,047	944

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,653	△9.5	△108	—	△101	—	△13	—	△0.45
通期	3,618	△7.1	11	△92.0	19	△87.4	55	△37.3	1.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 29,653,342株 20年3月期 29,653,342株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 227株 20年3月期 187株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	419	26.1	63	—	44	—	92	—
20年3月期	333	△82.6	△7	—	△45	—	△5,072	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.12	—
20年3月期	△171.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	3,084		2,479		80.4		83.62	
20年3月期	3,314		2,401		72.5		80.98	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,479百万円 20年3月期 2,401百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	190	△15.2	30	△27.5	37	△13.4	40	△57.2	1.37
通期	361	△13.9	39	△37.5	47	7.1	52	△42.9	1.78

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては、サブプライムローン問題や原油高騰の影響を受け、国内景気の減速感が広がり、下期には米国の大手証券会社の破綻など、米国の金融資本市場の混乱を発端とする世界的金融不安が実体経済へ波及したことが顕著になったことで、日本株式の急落、急激な円高などを招き、経済の低迷期に入りました。この100年に1度とも言われる世界的な経済の混乱は、国内経済に大打撃を与えており、その影響は、多くの企業倒産、設備投資の中断、雇用情勢の悪化、所得の低減などあらゆる範囲におよぶに至っております。

当社グループにとりましても、上期は前年度の好調な企業業績を背景にした堅調な受注を受け、順調に推移したものの、下期は国内経済の悪化を受け、非常に厳しい環境下での事業運営を迫られることとなりました。

このような状況の中、当社グループではコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業に集中し、当社の技術力を前面に押し出した積極的な営業活動を展開して受注の確保・拡大に努めるとともに、グループ全体の資源配分の見直しなど、収益体質の強化に取組み、経営の改善を図りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前年度末に行った不動産事業や投融資事業ならびにその他の事業の切り離しにより前年実績を大きく下回る38億9千5百万円（前連結会計年度比45.6%減）となったものの、営業利益は1億4千7百万円（前連結会計年度は△4億4千9百万円）、経常利益は1億5千5百万円（前連結会計年度は△9億9千7百万円）、当期純利益は8千8百万円（前連結会計年度は△44億8千1百万円）と平成8年9月期以来の黒字を計上するに至りました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりです。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、前年比5.0%減の5億5千3百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、前年比28.7%減の7億7千1百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

各種ボイラ用パッケージバーナユニット、各種ボイラ用バーナ部門におきましては、前年比4.4%増の4億6千7百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、前年比3.1%減の3億3千3百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、前年比23.5%減の3億4千9百万円となりました。

[メンテナンスサービス部門]

各種燃焼設備の整備、工事、メンテナンス部門におきましては、前年比177.8%増の2億5千2百万円となりました。

[部品部門]

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、前年比3.3%減の2億7千2百万円となりました。

[HR S部門]

HR S部門におきましては、前年比3.1%増の7億6千9百万円となりました。

[電気計装制御盤事業]

電気計装制御盤事業部門におきましては、前年比17.2%減の1億2千万円となりました。

(次期の見通し)

わが国経済の先行きは、株価の低迷や円高、企業業績や雇用情勢の悪化など不透明感が極めて強く、企業の設備投資意欲も低調に推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは引き続きコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業に集中し、海外戦略の見直しによる事業所等のスクラップ&ビルド、海外提携先拡大、国内大口需要先を中心とした営業体制の拡充、厳格な受注生産管理、資材の調達を含めたコスト管理の恒常的な見直しなどを推進することで、企業グループとしての安定した収益基盤の確立を図ります。

また、当社の技術を活かした、環境関連事業や省エネルギー事業、廃棄物処理事業などの周辺分野においても事業としての果実を得るべく邁進していくとともに、将来の収益に寄与する新たな事業についても模索していく所存であります。

以上によりまして、次期の連結業績予想は売上高36億1千8百万円、営業利益は1千1百万円、経常利益は1千9百万円、当期純利益は5千5百万円を見込んでおります。

なお、上記の通期業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性がございます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して9千5百万円増加し、29億1千5百万円となりました。これは主に、売上債権の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して3億3千8百万円減少し、12億2千1百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却によるものです。

(負債の部)

流動負債については前連結会計年度末と比較して2億9千3百万円減少し、9億5千2百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少(2億円)と、未払法人税等の減少(9千9百万円減)によるものです。

固定負債については前連結会計年度末と比較して2千1百万円減少し、6億7千1百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末と比較して7千2百万円増加し、25億1千3百万円となりました。これは主に、当連結会計期間の利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前会計年度末と比較して7千8百万円減少し8億6千6百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1億円となりました。これは主として工業炉燃焼装置関連事業における売上債権の減少及び未成工事受入金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は2億3千7百万円となっております。これは投資有価証券の取得並びに売却、貸付けの実行並びに回収及び定期預金の預入による支出額等を差し引きした結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億1千5百万円となっております。主な要因は短期借入金及び長期借入金の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	81.46	57.33	64.31	55.7	60.7
時価ベースの自己資本比率	142.27	99.38	52.32	67.1	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	4.74	0.82	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	10.04	12.89	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題の一つに位置づけ、将来の事業発展のための設備投資、研究開発投資等を機動的に行うための経営基盤強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、業績動向を総合的に勘案した、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを目指してまいります。

当連結会計年度の配当につきましては、内部留保の充実等さらなる財務体質の強化に努めてまいり所存であるため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、収益力の向上に努力しつつ、財務状況との兼ね合いで判断してまいり方針ですが、早期に復配が行えるよう注力してまいり所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

① 経済情勢及び景気動向について

当社グループの中核事業は国内外の鉄鋼、自動車、産業機械、紙・パルプ、石油化学などの産業に従事する企業に燃焼関連の設備を提供することです。これらの産業における設備投資需要が、総需要の減少、金利上昇などのマクロ要因やコストの上昇、競争激化などのミクロ要因やその他の理由によって低下した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 資材等の調達について

当社グループの製品には鉄鋼などの金属製品を用いた機械部品がコストの中で大きな要因を占めています。原油高騰やその他の理由により仕入先においてコストが上昇した場合、当社の製品コストも上昇する可能性があり、これが製品価格に転嫁できなければ当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の不具合等について

当社グループの製品は、大部分が顧客のニーズに合わせて開発・製造するものであり、また、競争上従来製品以上の高度な仕様の製品を受注する事例が数多くあります。業務においては当社の培った技術力と経験豊富な人材により十分な検討と確認がなされていますが、製造の過程で、計画段階における見積額を上回るコストが発生したり、納入後に不具合等が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 競争について

当社グループの業務は独自の技術に基づき熱処理に関する顧客の高度なニーズに応える製品を供給することで成立しています。同業他社が高度な技術を開発したり、低コストの製品を供給したりすることにより、当社の業績は悪影響を受ける可能性があります。

⑤ 知的財産権について

当社グループの技術とノウハウの一部は特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。

⑥ 退職給付債務について

当社グループは確定給付型の制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社グループが加入する「退職年金制度」は法令により、平成24年3月末ま

でに他の制度への移行が義務付けられております。従いまして、年金制度の変更、年金資産運用の状況及び退職給付会計において設定される前提条件の変更等により、当社グループの業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

⑦ 訴訟について

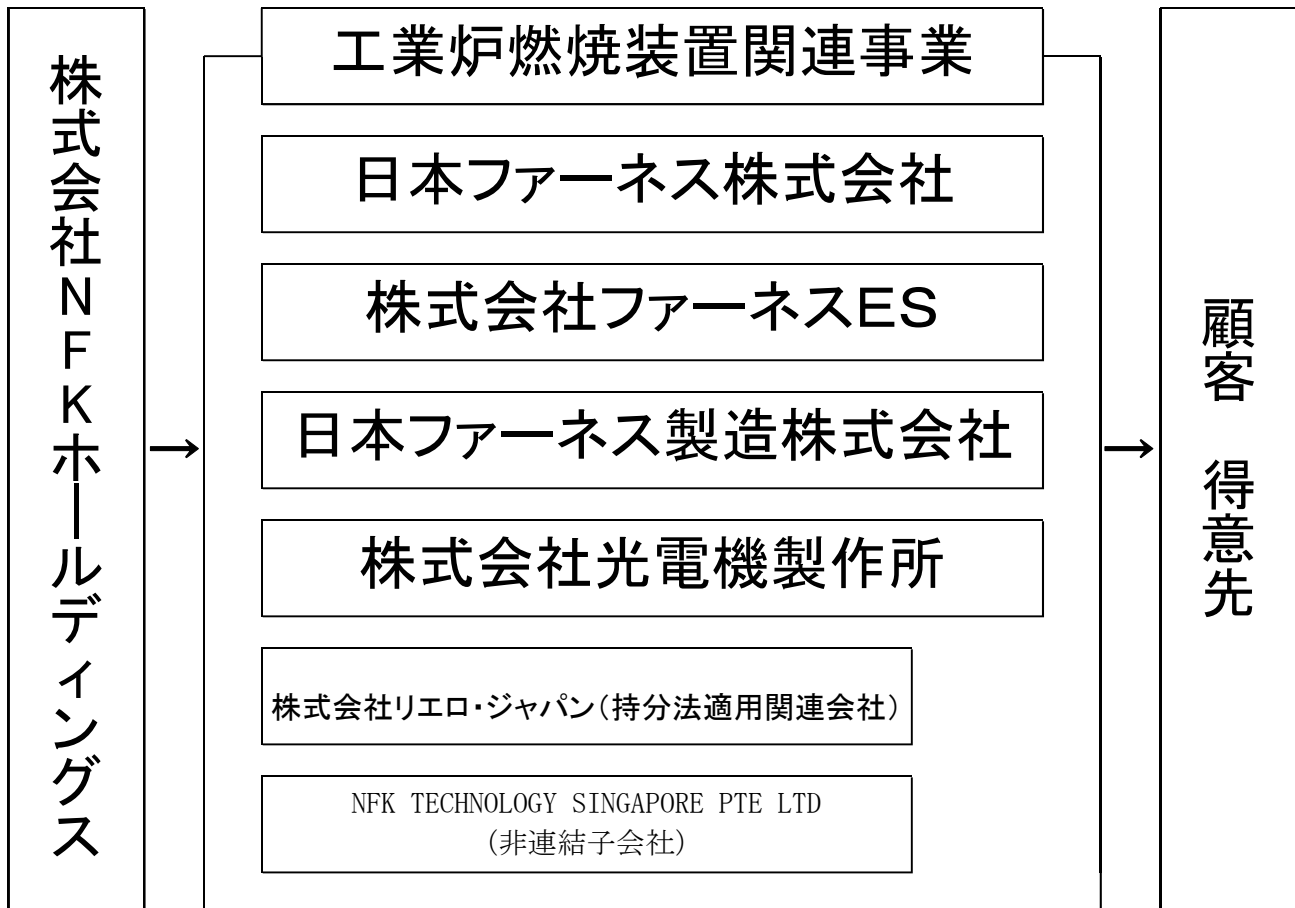
当社グループの国内外の活動に関して訴訟、紛争その他の法的手続きが提起される恐れがあります。当社は現在、元代表取締役より、当社の開示によって名誉を棄損されたとして1千7百万円の損害賠償請求訴訟を提起され、現在係争中であります。当社としては元代表取締役の請求に正当性はないと考えていますが、本件において、もしくは将来他の訴訟が提起されて、当社に不利な判決が出た場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社NFKホールディングス）、子会社5社（連結子会社4社）及び関連会社1社より構成されております。当社は、純粋持株会社として、グループ全体の経営戦略の立案、事業子会社に対する経営指導を行っております。また、子会社は工業炉燃焼装置関連事業及びそれに付帯する事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

[事業系統図]



- (注) 1 株式会社リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社です。
 (注) 2 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTDは非連結子会社です。
 (注) 3 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTDは平成21年5月現在清算中です。
 (注) 4 株式会社ファーンエスESは平成20年10月に設立致しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、絶え間ない熱処理技術の革新により、持続可能な地球環境整備と循環型社会への貢献を実現し、株主の皆様はもちろん、企業を支える顧客、社員、取引先、地域社会等の全てのステークホルダーの繁栄を通して、信頼・評価される企業を目指して事業活動を行います。

また、当社グループはコーポレート・ガバナンスの強化によるコンプライアンスの徹底を絶えず念頭において経営革新を推進し、企業の発展に努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは本業回帰を経営方針の一つに掲げ、平成20年3月末に大幅な経営のスリム化を果した結果、平成21年3月期連結会計期間において純利益計上を達成致しました。今後も引き続き安定した収益を計上できるよう、当社のコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業を中心に利益計画の達成をベースとした収益の確保に全力を挙げる所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みである熱処理関連技術を最大限に生かし、企業価値の増大を図るべく以下の項目を戦略の柱としております。

- ①環境負荷を考慮した燃焼機器関連製品販売・サービスの拡大
- ②技術改良による燃焼機器関連製品の性能向上と競争力の強化
- ③バイオマスなどを代替燃料へ変換する装置の拡販
- ④海外におけるパートナー会社への技術供与による海外事業からの収益拡大
- ⑤新規技術開発による製品分野の拡大
- ⑥燃焼・伝熱に関わる業界団体や学会などを通じ、世界へ向けた技術力のアピール
- ⑦環境関連事業や省エネルギー事業、廃棄物処理事業などの周辺分野における事業化
- ⑧国内外を問わず、同業他社との事業提携や資本提携を含めた競争力強化
- ⑨その他

当社グループではこれらを着実に実行し、業務の拡大につなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ・健全でコンプライアンスを遵守した経営

当社グループは過去の経営体制において不透明な投資など、意思決定や内部管理の体制に不十分な面があったと認識しております。透明度が高く、コンプライアンスを遵守した経営により、全てのステークホルダーから信頼・評価される体制を構築してまいります。

- ・熱処理装置関連事業

当社グループのコアビジネスである工業炉熱処理装置関連事業については、国内外の経済環境の悪化などから大変厳しい状況が続くと思われませんが、国内大口需要先を中心とした営業体制の拡充、厳格な受注生産管理、資材の調達を含めたコスト管理の恒常的な見直しなどを推進することで収益の拡大を図ります。

- ・環境関連事業

改正温対法の施行など、環境に対する社会の要請は年々高まってきております。当社では、こ

の技術を活かした環境関連事業や省エネルギー事業、廃棄物処理事業などの熱処理技術周辺分野における事業についての追い風ととらえ、将来の収益に寄与する新たな事業を模索していく所存であります。

・人材育成

事業を遂行する上で人材は最も重要な経営資源であるとの認識のもと、人材育成制度の改革を行い、今後の当社の礎となる人材の育成に注力してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに対する基本的な考え方及びその運用状況」において記載された事項と本項に関する記載事項が重複するため記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	966,112	930,412
受取手形及び売掛金	※1, ※6 1,310,882	※1, ※6 1,413,026
たな卸資産	493,293	—
仕掛品	—	319,454
原材料	—	146,068
貯蔵品	—	50
未収入金	320	23,801
その他	54,175	88,575
貸倒引当金	△5,012	△5,825
流動資産合計	2,819,770	2,915,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 502,956	※3 499,290
減価償却累計額	△374,085	△375,322
建物及び構築物 (純額)	128,871	123,968
機械装置及び運搬具	96,092	86,799
減価償却累計額	△83,894	△76,183
機械装置及び運搬具 (純額)	12,197	10,616
リース資産	—	6,498
減価償却累計額	—	△324
リース資産 (純額)	—	6,173
その他	176,190	160,249
減価償却累計額	△150,615	△145,107
その他 (純額)	25,574	15,142
土地	※3, ※4 737,027	※3, ※4 737,027
有形固定資産合計	903,672	892,927
無形固定資産		
ソフトウェア	27,320	27,444
のれん	19,104	13,646
その他	—	702
無形固定資産合計	46,425	41,793
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 497,065	※2 181,884
出資金	2,230	2,170
長期貸付金	144,000	896,000
保険積立金	90,330	59,737
破産更生債権等	71,150	65,150
関係会社長期貸付金	900,000	—
その他	20,829	43,512
貸倒引当金	△1,115,439	△961,363
投資その他の資産合計	610,166	287,092
固定資産合計	1,560,263	1,221,813
資産合計	4,380,034	4,137,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 474,522	※6 573,757
短期借入金	320,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 14,808	※3 20,865
リース債務	—	1,364
未払法人税等	117,745	18,366
未払消費税等	13,579	9,815
賞与引当金	69,160	70,853
完成工事補償引当金	15,351	9,297
工事損失引当金	4,083	80
その他	217,196	128,459
流動負債合計	1,246,446	952,859
固定負債		
長期借入金	※3 60,999	※3 39,416
退職給付引当金	354,624	341,826
再評価に係る繰延税金負債	※4 261,105	※4 261,105
長期預り金	4,579	2,655
役員退職慰労引当金	10,861	21,211
リース債務	—	5,117
その他	847	—
固定負債合計	693,016	671,331
負債合計	1,939,463	1,624,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,090,309	2,091,252
資本剰余金	942	—
利益剰余金	△5,032,389	56,354
自己株式	△191	△192
株主資本合計	2,058,671	2,147,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△111	△16,238
土地再評価差額金	※4 382,011	※4 382,011
評価・換算差額等合計	381,900	365,773
純資産合計	2,440,571	2,513,187
負債純資産合計	4,380,034	4,137,377

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,162,091	3,895,695
売上原価	※2 6,365,197	※2 2,776,259
売上総利益	796,893	1,119,436
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,246,880	※1, ※2 971,877
営業利益	△449,986	147,558
営業外収益		
受取利息	2,035	1,583
受取配当金	1,131	685
保険返戻金	3,010	—
仕入割引	5,161	7,177
為替差益	—	14,186
持分法による投資利益	—	7,131
その他	9,122	3,015
営業外収益合計	20,461	33,779
営業外費用		
支払利息	312,636	3,540
保険解約損	44,988	—
匿名組合投資損失	—	20,000
持分法による投資損失	105,415	—
支払手数料	83,312	—
その他	21,322	2,423
営業外費用合計	567,675	25,963
経常利益	△997,200	155,374
特別利益		
投資有価証券売却益	181	29,717
貸倒引当金戻入額	—	14,558
固定資産売却益	※3 190	—
ゴルフ会員権売却益	9,000	—
新株予約権戻入益	5,690	—
関係会社株式売却益	1,366,641	—
償却債権取立益	1,481	—
その他	5,562	20,641
特別利益合計	1,388,746	64,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 12,327	※4 3,453
投資有価証券評価損	683,431	690
投資有価証券売却損	—	0
子会社株式評価損	—	15,020
保険解約損	—	35,910
貸倒引当金繰入額	1,065,679	—
減損損失	※5 168,926	—
債権売却損	2,722,711	—
固定資産売却損	※6 532	—
本社移転費用	18,218	—
貸倒損失	336,608	—
その他	41,056	11,095
特別損失合計	5,049,493	66,171
税金等調整前当期純利益	△4,657,947	154,119
法人税、住民税及び事業税	98,629	51,593
法人税等調整額	△35,530	13,782
法人税等合計	63,098	65,375
少数株主利益	△239,968	—
当期純利益	△4,481,078	88,744

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,090,309	7,090,309
当期変動額		
減資	—	△4,999,057
当期変動額合計	—	△4,999,057
当期末残高	7,090,309	2,091,252
資本剰余金		
前期末残高	1,759,219	942
当期変動額		
資本準備金の取崩	△1,758,277	△942
当期変動額合計	△1,758,277	△942
当期末残高	942	—
利益剰余金		
前期末残高	△2,267,009	△5,032,389
当期変動額		
当期純利益	△4,481,078	88,744
欠損填補	1,758,277	5,000,000
連結範囲の変動	△42,579	—
当期変動額合計	△2,765,380	5,088,744
当期末残高	△5,032,389	56,354
自己株式		
前期末残高	△187	△191
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△191	△192
株主資本合計		
前期末残高	6,582,332	2,058,671
当期変動額		
当期純利益	△4,481,078	88,744
自己株式の取得	△3	△1
欠損填補	—	—
連結範囲の変動	△42,579	—
当期変動額合計	△4,523,660	88,742
当期末残高	2,058,671	2,147,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△257,648	△111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,536	△16,127
当期変動額合計	257,536	△16,127
当期末残高	△111	△16,238
土地再評価差額金		
前期末残高	382,011	382,011
当期末残高	382,011	382,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124,363	381,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,536	△16,127
当期変動額合計	257,536	△16,127
当期末残高	381,900	365,773
新株予約権		
前期末残高	5,690	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,690	—
当期変動額合計	△5,690	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	223,121	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△223,121	—
当期変動額合計	△223,121	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	6,935,507	2,440,571
当期変動額		
当期純利益	△4,481,078	88,744
自己株式の取得	△3	△1
欠損填補	—	—
連結範囲の変動	△42,579	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,724	△16,127
当期変動額合計	△4,494,935	72,615
当期末残高	2,440,571	2,513,187

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△4,657,947	154,119
減価償却費	46,713	43,707
減損損失	168,926	—
のれん償却額	23,243	5,458
固定資産除却損	12,327	3,453
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,070,212	△11,263
受取利息及び受取配当金	△3,166	△2,268
支払利息	312,636	3,540
持分法による投資損益 (△は益)	105,415	△7,131
売上債権の増減額 (△は増加)	△440,055	△102,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,749,721	27,720
仕入債務の増減額 (△は減少)	△240,967	99,235
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,410	△12,798
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,910	△4,003
投資有価証券評価損益 (△は益)	683,431	690
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,366,822	△29,717
債権売却益	2,722,711	—
移転費用	18,218	—
未収入金の増減額 (△は増加)	623,194	—
前受金の増減額 (△は減少)	172,529	△121,112
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,811	△50,664
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	71,273	13,647
その他	297,165	30,310
小計	△3,122,189	40,782
利息及び配当金の受取額	3,177	2,268
利息の支払額	△303,030	△3,540
移転費用の支払額	△15,279	—
法人税等の支払額	△35,858	△139,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,473,180	△100,245

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,150	△43,950
定期預金の払戻による収入	302,498	1,234
投資有価証券の取得による支出	△10,014	△150,122
投資有価証券の売却による収入	2,120	450,367
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,145	△14,540
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	—
貸付けによる支出	△804,788	△101,000
貸付金の回収による収入	363,137	86,000
出資金の払込による支出	△1,232	△10
出資金の売却による収入	16,600	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△52,706	—
その他	1,202	9,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,478	237,357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,893,407	△200,000
長期借入れによる収入	421,522	20,000
長期借入金の返済による支出	△266,983	△35,526
株式の発行による収入	—	—
自己株式の取得による支出	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,047,943	△215,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△637,714	△78,415
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,341	944,877
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,251	—
現金及び現金同等物の期末残高	944,877	866,462

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において4億4千9百万円の営業損失及び44億8千1百万円の当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローは34億7千3百万円のマイナスとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

連結財務諸表提出会社である当社は、この状況を重視し当連結会計年度において以下の施策を実行しました。

1. グループ事業の再編成と不採算部門の切離し
2. 本業である燃焼技術関連事業におけるコスト削減と収益力強化
3. 経営体制の強化とコーポレート・ガバナンスの再構築

上記の施策を実行した結果、当連結会計年度末の連結有利子負債残高（短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金の合計）は3億9千5百万円と、前年度末の17億2千6百万円から13億3千万円減少し、期末の連結子会社数も9社から3社へ減少しました。当社は今後、投資有価証券の内上場銘柄（当連結会計年度末現在貸借対照表計上額4億5千万円）の大部分について売却を実行することにより、更なる資金ポジションの改善を行う計画です。

今後の当社グループの主力となる日本ファーンレス株式会社は平成20年3月期の単独決算で営業利益、経常利益、当期純利益ともに黒字でありましたが、当社グループでは上記の施策をもとに利益体質への転換を確実にするため引き続き受注・案件審査の厳格化、資産管理の徹底、厳格なリスク管理、コスト構造の改善及びコーポレート・ガバナンスの強化を柱とする収益改善策を実行してまいり所存であります。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 3社 日本ファーンエス㈱ 日本ファーンエス製造㈱ ㈱光電機製作所 従来、連結子会社であった下記の会社は平成20年3月31日の保有株式売却に伴い当連結会計年度より除外いたしました。 ㈱ファーンエスト ㈱ユニバーサルハウジング NFKテクノロジー㈱(清算中) ㈱NFKコンサルタント ㈱ゲネシス NFKテクノロジー㈱の売却に伴い、その連結子会社であった㈱ラジアントは当社の子会社ではなくなりました。 連結子会社であった㈱ファーンエス・カンリは平成20年3月21日に清算を行いました。 ㈱ゲネシスは重要性が増した為、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりましたが、売却にともない当社の子会社ではなくなりました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 日本ファーンエス㈱ ㈱ファーンエスE S 日本ファーンエス製造㈱ ㈱光電機製作所</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTD (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数0社 対玄漁業㈱は第三者割当増資による持分比率の低下により当社の子会社ではなくなりました。</p> <p>(2)持分法適用の関連会社1社 ㈱リエロ・ジャパン</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTDは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社数0社</p> <p>(2)持分法適用の関連会社1社 ㈱リエロ・ジャパン</p> <p>(3)持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(4)持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なりますが、該当会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 部品及び原材料 …最終仕入原価に基づく原価法 未成工事支出金、商品及び仕掛品 …個別法に基づく原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② たな卸資産 部品及び原材料 …同左</p> <p>商品及び仕掛品 …同左</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。</p>
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報)</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は 建物及び構築物 : 10~50年 機械装置及び運搬具 : 8~9年</p>

	<p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <hr/>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産：リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
--	--	--

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事の補償損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持工事のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該見積額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>
	<p>(ニ) 完成工事高の収益計上基準</p> <p>工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 348,944 千円 売上原価 243,733 千円</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ニ) 完成工事高の収益計上基準</p> <p>工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <p>売上高 274,544千円 売上原価 200,125千円</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 _____</p>

(へ) 消費税等の処理方法 税抜方式で計上しております。	(へ) 消費税等の処理方法 同左
---------------------------------	---------------------

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました仕入割引は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の仕入割引は1,959千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ380,549千円、112,635千円、108千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」に含めておりました「前受金の増減額」(前連結会計年度172百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 受取手形割引高は 9,215千円であります。	※1 受取手形割引高は 182,793千円であります。
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25,165千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 26,830千円
※3 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産) 投資有価証券 322,920千円 建物 634千円 土地 33,736千円 計 <u>357,290千円</u>	※3 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産) 建物 412千円 土地 33,736千円 計 <u>34,149千円</u>
(担保付債務) 短期借入金 300,000千円 長期借入金 31,925千円 (1年以内返済予定含む) 計 <u>331,925千円</u>	(担保付債務) 長期借入金 31,925千円 (1年以内返済予定含む) 計 <u>31,925千円</u>
※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った年月日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 116,820$ 千円	再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った年月日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 88,300$ 千円
5 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。 松尾隆 400,000千円 向井勇人 3,543千円 計 <u>403,543千円</u>	5 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。 松尾隆 400,000千円 計 <u>400,000千円</u>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給与賞与 407,857千円 賞与引当金繰入額 39,953千円 退職給付費用 24,835千円 法定福利費 70,132千円 支払手数料 175,392千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,200千円 販売諸掛費 88,124千円 減価償却費 16,903千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 役員報酬及び従業員給与賞与 379,586千円 賞与引当金繰入額 65,600千円 退職給付費用 7,915千円 法定福利費 62,106千円 支払手数料 170,591千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,350千円 貸倒引当金繰入額 3,295千円 減価償却費 12,878千円
※2 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 73,732千円	※2 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費 76,913千円
※3 固定資産売却益 車両及び運搬具 190千円	※3 —————
※4 固定資産除却損 機械装置 275千円 車両運搬具 413千円 工具器具備品 2,134千円 建物付属設備 9,502千円 計 12,327千円	※4 固定資産除却損 機械装置 293千円 車両運搬具 193千円 工具器具備品 2,305千円 建物付属設備 417千円 建物 243千円 計 3,453千円
※5 減損損失 (1) 減損損失の金額 特許権 37,215千円 のれん 131,710千円 計 168,926千円 (2) 減損損失の認識に至った経緯及び回収可能額の算定方法 特許権については、当初見込んでいた収益を獲得していないため、のれんについては、投資先会社の事業計画及び財務状況を見直した結果、回収可能性が見込めないため、いずれも回収可能性をゼロとして減損損失を計上しております。 (3) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、事業の種類別セグメントを基本とし、会社及び内部管理部門ごとに資産のグルーピングを行っております。	※5 —————
※6 固定資産売却損 その他 532千円	※6 —————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,653,342	—	—	29,653,342

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	167	20	—	187

(注)1 自己株式の増加については、単元未満株式買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第4回ストックオプションとしての新株予約権(平成17年12月5日発行)	普通株式	5,690	—	5,690	—	—
提出会社(親会社)	第5回ストックオプションとしての新株予約権(平成18年1月15日発行)	普通株式	782,000	—	—	782,000	—
合計			787,690	—	5,690	782,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第4回新株予約権の減少は、行使期間満了によるものです。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,653,342	—	—	29,653,342

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	187	40	—	227

(注)1 自己株式の増加については、単元未満株式買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第5回ストックオプションとしての新株予約権(平成18年1月15日発行)	普通株式	782,000	—	5,000	777,000	—
合計			782,000	—	5,000	777,000	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">966,112千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,463,177千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△21,234千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944,877千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	966,112千円	計	1,463,177千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△21,234千円	現金及び現金同等物	944,877千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">930,412千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,112,297千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△63,950千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866,462千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	930,412千円	計	1,112,297千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△63,950千円	現金及び現金同等物	866,462千円		
現金及び預金	966,112千円																		
計	1,463,177千円																		
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△21,234千円																		
現金及び現金同等物	944,877千円																		
現金及び預金勘定	930,412千円																		
計	1,112,297千円																		
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△63,950千円																		
現金及び現金同等物	866,462千円																		
<p>2. ※1当連結会計年度に株式の売却により、連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)ユニバーサルハウジングが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,152,054千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,078千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,312,252千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△543,967千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△24,170千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">698,258千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">24,758千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right;">24,758千円</td> </tr> </table>	流動資産	5,152,054千円	固定資産	30,078千円	流動負債	△5,312,252千円	固定負債	△543,967千円	負ののれん	△24,170千円	関係会社株式売却益	698,258千円	連結除外子会社株式の売却価額	0千円	連結除外子会社の現金及び現金同等物	24,758千円	連結除外子会社株式の売却による支出	24,758千円	<p>2. _____</p>
流動資産	5,152,054千円																		
固定資産	30,078千円																		
流動負債	△5,312,252千円																		
固定負債	△543,967千円																		
負ののれん	△24,170千円																		
関係会社株式売却益	698,258千円																		
連結除外子会社株式の売却価額	0千円																		
連結除外子会社の現金及び現金同等物	24,758千円																		
連結除外子会社株式の売却による支出	24,758千円																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	工業炉燃焼装置製造事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,180,361	2,907,473	74,256	7,162,091	—	7,162,091
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	132,871	145,483	278,355	(278,355)	—
計	4,180,361	3,040,344	219,740	7,440,446	(278,355)	7,162,091
営業費用	3,911,287	3,326,640	55,544	7,293,472	318,604	7,612,077
営業利益又は営業損失 (△)	269,073	△ 286,296	164,196	146,973	(596,959)	△ 449,986
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,624,065	—	113,986	3,738,051	641,982	4,380,034
減価償却費	42,490	3,948	274	46,713	—	46,713
減損損失	137,060	—	31,866	168,926	—	168,926
資本的支出	7,643	—	2,293	9,936	—	9,936

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置製造事業…各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
- (2) 不動産事業……………不動産の売買・仲介、建設工事業の企画・設計・施工及び請負
- (3) その他の事業……………投資事業、電動自転車等の企画・製造・販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(318,604千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(641,982千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	工業炉燃焼装置製造事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,891,150	4,545	3,895,695	—	3,895,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	415,296	415,296	(415,296)	—
計	3,891,150	419,841	4,310,992	(415,296)	3,895,695
営業費用	3,402,042	17,144	3,419,186	328,950	3,748,136
営業利益又は営業損失 (△)	489,108	402,697	891,805	(744,246)	147,558
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,568,059	75,066	3,643,125	494,252	4,137,377
減価償却費	29,903	—	29,903	—	29,903
資本的支出	33,571	—	33,571	—	33,571

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 工業炉燃焼装置製造事業…各種バーナ及び燃焼装置・各種焼却装置並びに各種工業窯炉の製造・販売
- (2) 不動産事業……………不動産の売買・仲介、建設工事業の企画・設計・施工及び請負
- (3) その他の事業……………投資事業、電動自転車等の企画・製造・販売等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(328,950千円)の主なものは、親会社管理部門の費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(494,252千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店又は連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	A地域	B地域	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	274,453	251,350	201,888	727,691
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,895,695
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	6.5	5.2	18.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) A地域……………韓国、中国および台湾

(2) B地域……………東南アジア

(3) その他の地域 ……中東、欧米、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	17,139	21,547	4,408
小計	17,139	21,547	4,408
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,104,490	435,559	△668,930
小計	1,104,490	435,559	△668,930
合計	1,121,629	457,107	△664,522

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6億8千3百万円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,120	181	—

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	5,237
② その他	—
合計	5,237

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	875	1,836	961
小計	875	1,836	961
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	45,706	28,506	△17,199
小計	45,706	28,506	△17,199
合計	46,581	30,342	△16,238

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損690千円を計上しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
450,173	29,717	—

3. 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	31,541
② その他	120,000
合計	151,541

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年12月株主総会決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員等 55名 当社子会社の取締役 9名 当社子会社の従業員等 28名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 782,000株
付与日	平成18年1月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年1月15日 ～平成20年1月14日
権利行使期間	平成20年1月15日 ～平成23年1月14日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	平成17年12月株主総会決議ストック・オプション
権利確定前	
期首(株)	930,000
付与(株)	—
失効(株)	148,000
権利確定(株)	782,000
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	782,000
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	782,000

② 単価情報

権利行使価格(円)	483
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成17年12月株主総会決議ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員等 51名 当社子会社の取締役 10名 当社子会社の従業員等 30名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 777,000株
付与日	平成18年1月15日
権利確定条件	権利行使時において、当社および当社関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な事由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年1月15日 ～平成20年1月14日
権利行使期間	平成20年1月15日 ～平成23年1月14日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

平成17年12月株主総会決議ストック・オプション	
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	782,000
権利確定(株)	782,000
権利行使(株)	—
失効(株)	5,000
未行使残(株)	777,000

② 単価情報

権利行使価格(円)	483
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	82円30銭	1株当たり純資産額	84円75銭
1株当たり当期純損失	151円12銭	1株当たり当期純利益	2円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,440,571	2,513,187
普通株式に係る純資産額(千円)	2,440,571	2,513,187
普通株式の発行済株式数(株)	29,653,342	29,653,342
普通株式の自己株式数(株)	187	227
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,653,155	29,653,115

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△4,481,078	88,744
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△4,481,078	88,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,160	29,653,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の総数782個)。	新株予約権1種類(新株予約権の総数777個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

なお、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,893	294,945
貯蔵品	108	50
短期貸付金	※2 10,000	※2 21,000
関係会社短期貸付金	—	4,000
未収入金	※2 50,176	※2 610
その他	900	2,771
貸倒引当金	△366	△3,406
流動資産合計	276,712	319,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	432,345	426,060
減価償却累計額	△323,320	△322,045
建物（純額）	109,025	104,014
構築物	32,619	32,619
減価償却累計額	△20,424	△21,962
構築物（純額）	12,194	10,656
機械及び装置	1,542	1,542
減価償却累計額	△644	△790
機械及び装置（純額）	897	751
車両運搬具	952	952
減価償却累計額	△873	△952
車両運搬具（純額）	79	0
工具、器具及び備品	7,840	5,355
減価償却累計額	△4,398	△2,795
工具、器具及び備品（純額）	3,442	2,560
土地	※4 695,422	※4 695,422
有形固定資産合計	821,061	813,406
無形固定資産		
ソフトウェア	211	9,916
無形固定資産合計	211	9,916
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 455,273	※1 149,179
関係会社株式	1,672,307	1,667,286
出資金	990	990
長期貸付金	144,000	896,000
役員及び従業員に対する長期貸付金	5,622	1,151
関係会社長期貸付金	940,000	71,750
敷金	40	40
保険積立金	42,624	30,193
破産更生債権等	71,150	65,150
その他	—	30,000
貸倒引当金	△1,115,679	△970,845
投資その他の資産合計	2,216,328	1,940,894
固定資産合計	3,037,601	2,764,218
資産合計	3,314,314	3,084,189

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 300,000	※1 —
未払金	2,797	10,722
未払法人税等	15,068	4,361
預り金	5,097	6,721
賞与引当金	860	6,525
未払費用	5,968	2,347
その他	2,560	3,776
流動負債合計	332,352	34,454
固定負債		
退職給付引当金	307,667	293,788
長期預り金	4,579	2,655
役員退職慰労引当金	6,361	12,561
再評価に係る繰延税金負債	※4 261,105	※4 261,105
その他	847	—
固定負債合計	580,560	570,110
負債合計	912,912	604,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,090,309	2,091,252
資本剰余金		
資本準備金	942	—
資本剰余金合計	942	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,072,910	19,535
利益剰余金合計	△5,072,910	19,535
自己株式	△191	△192
株主資本合計	2,018,150	2,110,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,239	△12,982
土地再評価差額金	※4 382,011	※4 382,011
評価・換算差額等合計	383,251	369,028
純資産合計	2,401,401	2,479,624
負債純資産合計	3,314,314	3,084,189

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 333,018	※1 419,824
売上原価	27,235	17,144
売上総利益	305,783	402,680
販売費及び一般管理費	※2 313,355	※2 339,257
営業利益	△7,572	63,422
営業外収益		
受取利息	970	515
受取配当金	454	618
保険返戻金	3,010	—
保険事務手数料	881	—
保険解約益	883	—
積立労災戻り	792	—
その他	1,148	1,394
営業外収益合計	8,139	2,528
営業外費用		
保険解約損	44,988	—
支払利息	—	953
匿名組合投資損失	—	20,000
その他	1,543	399
営業外費用合計	46,531	21,353
経常利益	△45,965	44,598
特別利益		
投資有価証券売却益	181	29,717
固定資産売却益	※3 190	※3 —
貸倒引当金戻入額	—	12,000
役員退職慰労引当金戻入額	5,559	—
ゴルフ会員権売却益	9,000	—
新株予約権戻入益	5,690	—
債権売却益	—	1,000
その他	1,481	24,275
特別利益合計	22,102	66,992
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,453	※4 1,475
投資有価証券評価損	704,431	690
貸倒引当金繰入額	1,055,437	—
債権売却損	2,722,711	—
関係会社株式売却損	349,999	—
その他	207,198	16,027
特別損失合計	5,047,233	18,194
税引前当期純利益	△5,071,095	93,396
法人税、住民税及び事業税	1,815	950
当期純利益	△5,072,910	92,446

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,090,309	7,090,309
当期変動額		
減資	—	△4,999,057
当期変動額合計	—	△4,999,057
当期末残高	7,090,309	2,091,252
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,759,219	942
当期変動額		
欠損填補	△1,758,277	△942
当期変動額合計	△1,758,277	△942
当期末残高	942	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,759,219	942
当期変動額		
欠損填補	△1,758,277	△942
当期変動額合計	△1,758,277	△942
当期末残高	942	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,758,277	△5,072,910
当期変動額		
当期純利益	△5,072,910	92,446
欠損填補	1,758,277	5,000,000
当期変動額合計	△3,314,633	5,092,446
当期末残高	△5,072,910	19,535
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,758,277	△5,072,910
当期変動額		
当期純利益	△5,072,910	92,446
欠損填補	1,758,277	5,000,000
当期変動額合計	△3,314,633	5,092,446
当期末残高	△5,072,910	19,535
自己株式		
前期末残高	△187	△191
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額合計	△3	△1
当期末残高	△191	△192
株主資本合計		
前期末残高	7,091,064	2,018,150
当期変動額		
当期純利益	△5,072,910	92,446
自己株式の取得	△3	△1
欠損填補	—	—
当期変動額合計	△5,072,914	92,445
当期末残高	2,018,150	2,110,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△257,832	1,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259,072	△14,222
当期変動額合計	259,072	△14,222
当期末残高	1,239	△12,982
土地再評価差額金		
前期末残高	382,011	382,011
当期末残高	382,011	382,011
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124,178	383,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259,072	△14,222
当期変動額合計	259,072	△14,222
当期末残高	383,251	369,028
新株予約権		
前期末残高	5,690	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,690	—
当期変動額合計	△5,690	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	7,220,933	2,401,401
当期変動額		
当期純利益	△5,072,910	92,446
自己株式の取得	△3	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,382	△14,222
当期変動額合計	△4,819,532	78,222
当期末残高	2,401,401	2,479,624

(4)【継続企業の前提に関する注記】

(前事業年度)

当社は、当事業年度において7百万円の営業損失及び50億7千2百万円の当期純損失を計上しました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、この状況を重視し当事業年度において以下の施策を実施しました。

1. グループ事業の再編成と不採算部門の切り離し
2. 本業である燃焼技術関連事業におけるコスト削減と収益力強化
3. 経営体制の強化とコーポレート・ガバナンスの再構築

当社では上記の施策をもとに利益体質への転換を確実にするため、引き続き受注・案件審査の厳格化、資産管理の徹底、厳格なリスク管理、コスト構造の改善及びコーポレート・ガバナンスの強化を柱とする収益改善策を実行してまいり所存であります。

個別財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を個別財務諸表には反映しておりません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 材料貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 材料貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒損失に備えて、次の方法で計上しております。 一般債権 貸倒実績率法により、一括計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同左</p>
5 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成19年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度において独立掲記しておりました「預け金」(当事業年度71千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産) 投資有価証券 322,920千円 (担保付債務) 短期借入金 300,000千円	※1 担保に供している資産及び担保付債務 _____ _____
※2 区分掲記したものを除く関係会社に対する主な債権債務は次のとおりであります 短期貸付金 10,000千円 未収入金 49,855千円	※2 _____ _____
3 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。 松尾隆 400,000千円	3 偶発債務 次の者の借入債務に対して債務保証を行っております。 松尾隆 400,000千円
※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 Δ 116,820千円	※4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条に定める路線価、公示価格により算出 再評価を行った日 平成12年9月30日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額 Δ 88,300千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引	※1 関係会社との取引
売上高 392,854千円	売上高 416,419千円
※2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与、手当、賞与 113,321千円	給与、手当、賞与 121,565千円
法定福利厚生費 16,895千円	賞与引当金繰入額 10,115千円
減価償却費 4,754千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,200千円
支払手数料 88,841千円	法定福利厚生費 20,552千円
地代家賃 16,704千円	支払手数料 117,963千円
	減価償却費 4,020千円
	貸倒引当金繰入額 12,205千円
※3 固定資産売却益	※3 固定資産売却益
地代家賃 190千円	—————
※4 固定資産除却損	※4 固定資産除却損
建物 6,095千円	建物 660千円
その他 1,357千円	その他 814千円
計 <u>7,453千円</u>	計 <u>1,475千円</u>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	167	20	—	187

(注) 自己株式の増加については、単元未満株式買取によるものです。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	187	40	—	227

(注) 自己株式の増加については、単元未満株式買取によるものです。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	80円98銭	1株当たり純資産額	83円62銭
1株当たり当期純損失	171円07銭	1株当たり当期純利益	3円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については期中平均株価が新株予約権の行使価格より低く、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,401,401	2,479,624
普通株式に係る純資産額(千円)	2,401,401	2,479,624
普通株式の発行済株式数(株)	29,653,342	29,653,342
普通株式の自己株式数(株)	187	227
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,653,155	29,653,115

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△5,072,910	92,446
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△5,072,910	92,446
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,653,160	29,653,135
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の総数782個)。	新株予約権1種類(新株予約権の総数777個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、決定次第お知らせいたします。

(2) その他

該当事項はありません。